

第3期 事業年度（平成18年度）

財 務 諸 表

自平成18年 4月 1日

至平成19年 3月31日

国立大学法人 岩手大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. 有価証券の明細	14
5. 長期貸付金の明細	15
6. 引当金の明細	16
7. 資本金及び資本剰余金の明細	17
8. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
9. 業務費及び一般管理費の明細	19
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	22
12. 役員及び教職員の給与の明細	23
13. 開示すべきセグメント情報	23
14. 寄附金の明細	24
15. 受託研究の明細	25
16. 共同研究の明細	25
17. 受託事業等の明細	25
18. 科学研究費補助金の明細	26
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

貸借対照表

平成19年3月31日現在

単位：円

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	38,561,582,761	資産見返運営費交付金等	775,971,366
建物	15,286,783,235	資産見返補助金等	28,846,513
減価償却累計額	2,760,649,740	資産見返寄附金	127,857,565
減損損失累計額	1,512,811	資産見返物品受贈額	3,864,997,016
構築物	1,556,102,470	特許権仮勘定見返	
減価償却累計額	434,216,921	運営費交付金等	43,354,509
減損損失累計額	7,582,788		4,841,026,969
工具器具備品	2,658,869,031	引当金	
減価償却累計額	1,368,080,246	退職給付引当金	8,085,533
図書	3,635,286,232	長期未払金	340,008,662
美術品・収蔵品	85,959,903	固定負債合計	5,189,121,164
船舶	100,000		
減価償却累計額	99,999	流動負債	
車両運搬具	59,096,520	運営費交付金債務	756,982,304
減価償却累計額	41,280,728	寄附金債務	304,088,775
有形固定資産合計	57,230,356,919	前受受託研究費等	55,616,348
		前受受託事業費等	94,813
2 無形固定資産		前受金	282,842,700
特許権	3,183,208	預り金	
ソフトウェア	61,074,901	預り研究費補助金等	22,798,641
電話加入権	402,000	給与預り金	20,925,043
特許権仮勘定	43,354,509	附属学校預り金	27,229,538
無形固定資産合計	108,014,618	その他の預り金	2,393,300
3 投資その他の資産		未払金	2,032,920,219
投資有価証券	200,283,480	未払費用	46,478,408
長期貸付金	2,000,000	未払消費税等	8,068,000
投資その他の資産合計	202,283,480	引当金	1,730,063
固定資産合計	57,540,655,017	流動負債合計	3,562,168,152
		負債合計	8,751,289,316
流動資産		資本の部	
現金及び預金	3,543,551,496	資本金	
未収学生納付金収入	29,800,400	政府出資金	54,385,698,011
未収入金	65,175,922	資本金合計	54,385,698,011
有価証券	50,010,932	資本剰余金	
たな卸資産	4,813,106	資本剰余金	795,402,324
前渡金	7,393,308	損益外減価償却累計額	-3,407,326,080
前払費用	220,570	損益外減損損失累計額	-10,569,599
未収収益	360,134	資本剰余金合計	-2,622,493,355
立替金	21,558,292	利益剰余金	
流動資産合計	3,722,884,160	教育研究・環境整備充実目的積立金	437,791,201
		積立金	45,834,011
		当期未処分利益	265,419,993
		(うち当期総利益)	(265,419,993)
		利益剰余金合計	749,045,205
		資本合計	52,512,249,861
資産合計	61,263,539,177	負債・資本合計	61,263,539,177

損益計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費	1,192,844,001		
研究経費	913,673,969		
教育研究支援経費	301,261,682		
受託研究費等	656,372,115		
受託事業費等	104,064,244		
役員人件費	93,632,923		
教員人件費	5,734,789,417		
職員人件費	<u>2,557,966,784</u>	11,554,605,135	
一般管理費			808,244,599
財務費用			
支払利息	9,392,380		
為替差損益	<u>148</u>	9,392,528	
雑損			<u>631,170</u>
経常費用合計			<u>12,372,873,432</u>
経常収益			
運営費交付金収益		7,181,482,826	
授業料収益		3,066,005,145	
入学料収益		464,225,200	
検定料収益		86,343,000	
講習料収益		2,360,500	
補助金等収益		128,191,789	
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益	7,520,000		
その他受託研究等収益	<u>648,852,115</u>	656,372,115	
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益	60,005,337		
その他受託事業等収益	<u>44,058,907</u>	104,064,244	
寄附金収益			183,362,610
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	90,245,898		
資産見返寄附金戻入	19,864,163		
資産見返補助金戻入	6,809,252		
資産見返物品受贈額戻入	<u>213,417,063</u>	330,336,376	
施設費収益			220,530,198
財務収益			
受取利息	2,026,636		
有価証券利息	<u>1,794,575</u>	3,821,211	
雑益			
財産貸付料収入	49,692,899		
入場料収入	223,830		
家畜治療収入	58,300,750		
弁償及び違約金収入	1,087,234		
農場及演習林収入	37,693,105		
文献複写料収入	1,713,356		
研究関連収入	22,038,351		
その他の雑益	<u>30,242,240</u>	200,991,765	
経常収益合計			<u>12,628,086,979</u>
経常利益			255,213,547
臨時損失			
固定資産除却損		<u>11,286,883</u>	11,286,883
臨時利益			
固定資産売却益		1,330,166	
資産見返負債戻入			
資産見返寄附金戻入	673,854		
資産見返補助金戻入	8,395,483		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,217,546</u>	11,286,883	12,617,049
当期純利益			256,543,713
目的積立金取崩額			<u>8,876,280</u>
当期総利益			<u><u>265,419,993</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,002,776,953
人件費支出	-8,382,590,231
その他の業務支出	-644,576,473
運営費交付金収入	7,384,385,000
授業料等収入	3,090,439,563
入学金収入	459,572,200
検定料収入	86,411,000
受託研究等収入	691,137,341
受託事業等収入	98,436,072
補助金等収入	146,211,000
寄附金収入	171,708,647
その他の収入	194,606,258
預り金の増加	11,583,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,547,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-150,150,000
有形固定資産の取得による支出	-885,300,608
無形固定資産の取得による支出	-64,393,833
有形固定資産の売却による収入	17,385,260
定期預金への預入による支出	-6,080,000,000
定期預金からの払戻による収入	6,080,000,000
長期貸付による支出	-1,000,000
施設費による収入	899,374,750
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-8,192,630
小計	-192,277,061
利息及び配当金の受取額	3,630,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	-188,646,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-115,197,447
小計	-115,197,447
利息の支払額	-9,392,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	-124,589,827
資金に係る換算差額	-148
資金増加額(又は減少額)	991,311,007
資金期首残高	2,552,240,489
資金期末残高	3,543,551,496

利益の処分に関する書類（案）

単位：円

当期末処分利益		265,419,993
当期総利益	<u>265,419,993</u>	
利益処分額		
積立金	4,506,494	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・環境整備充実目的積立金	<u>260,913,499</u>	<u>265,419,993</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:円

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	11,554,605,135	
一般管理費	808,244,599	
財務費用	9,392,528	
雑損	631,170	
臨時損失	11,286,883	12,384,160,315
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	-3,066,005,145	
入学料収益	-464,225,200	
検定料収益	-86,343,000	
講習料収益	-2,360,500	
受託研究等収益	-656,372,115	
受託事業等収益	-104,064,244	
寄附金収益	-183,362,610	
資産見返運営費交付金等戻入	-86,503,885	
資産見返寄附金戻入	-19,864,163	
財務収益	-3,821,211	
雑益	-178,953,414	
臨時利益	-2,004,020	-4,853,879,507
業務費用合計		7,530,280,808
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	1,033,521,149	
損益外固定資産除却相当額	81,892,071	1,115,413,220
損益外減損損失相当額		10,569,599
引当外退職給付増加見積額		-273,427,747
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	24,702,829	
政府出資の機会費用	856,343,081	881,045,910
(控除) 国庫納付額		0
国立大学法人等業務実施コスト		9,263,881,790

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

・退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
・プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	成果進行基準
・文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。なお、国から承継したものについては見積耐用年数で、受託研究及び共同研究により購入したものについては、研究期間で減価償却をしている。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6年～50年
構築物	10年～60年
工具器具備品	2年～10年
車両運搬具	4年～6年

特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額

運営費交付金で財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。また、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金で財源措置されない教職員の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

・会計方針の変更

- (1) 科学研究費補助金を財源に取得した備品費については従来、財務諸表には計上していなかったが、当事業年度から、寄附金収益として計上する方法を採用するものである。この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、研究経費で28,100,514円、寄附金収益で28,100,514円増加しているが、これにより損益に与える影響はない。
- (2) 当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用している。これにより損益に与える影響はないが、資本剰余金は10,569,599円減少している。

・「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 7,872,812,419 円

・「キャッシュ・フロー計算書」注記

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,543,551,496	円
資金期末残高	3,543,551,496	円

- (2) 重要な非資金取引

寄附による資産の増加

構築物	1,658,370	円
工具器具備品	54,159,893	
図書	2,754,464	円
計	58,572,727	円

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	14,700,000	円
--------	------------	---

・「国立大学法人等業務実施コスト計算書」注記

国及び地方公共団体からの出向者にかかる退職給付当期増加見積額
該当者員数 95名

上記該当者に係る退職給付当期増加見積額 - 198,893,105 円

・「減損」注記

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

単位:円

減損を認識した固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額 (平成18年度末帳簿価額)
自動給飼装置電源	教育研究用	構築物	岩手郡雫石町	1
サイロ	教育研究用	構築物	岩手郡雫石町	1
御明神牧場作業室	教育研究用	建物、建物附属設備	岩手郡雫石町	2
御明神牧場調査研究室	教育研究用	建物、建物附属設備	岩手郡雫石町	2
御明神牧場休憩室	教育研究用	建物	岩手郡雫石町	1
電話加入権	事務管理用	電話加入権	盛岡市	402,000
合計				402,007

- (2) 減損の認識に至った経緯

自動給飼装置電源、サイロ、御明神牧場作業室、御明神牧場調査研究室及び御明神牧場休憩室については、使用しておらず、平成18年6月22日に取りこわしの決定を行っている。したがって、減損会計基準「第4 減損の認識」1(1)に該当し、減損を認識することになる。

電話加入権については、平成18年分国税庁公開の岩手県 財産評価基準書における電話加入権の標準価額が1回線当たり3,000円となっており、標準価額の回復は見込まれないことから、減損会計基準「第4 減損の認識」1(2)に該当し、減損を認識することになる。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

単位:円

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	備考
自動給飼装置電源	-	188,167	
サイロ	-	7,394,621	
御明神牧場作業室	-	512,064	
御明神牧場調査研究室	-	504,249	
御明神牧場休憩室	-	496,498	
電話加入権	-	1,474,000	
合計	-	10,569,599	

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

建物である御明神牧場作業室、御明神牧場調査研究室に附帯している建物附属設備である自家給水設備が一体として使用されているため。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

自動給飼装置電源、サイロについては、正味売却額とした。算定方法については、完全に取りこわすため資産価値なしとみなし、1円とした。

御明神牧場作業室、御明神牧場調査研究室及び御明神牧場休憩室については、正味売却額とした。算定方法については、建物附属設備を含め、完全に取りこわすため資産価値なしとみなし、1円とした。

電話加入権については、正味売却額とした。算定方法については、正味売却額は相続税評価額に基づいて算出し、402千円とした。(3千円×134回線=402千円)

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

単位:円

減損の兆候が認められた固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額(平成18年度末帳簿価額)
緑ヶ丘宿舍1号棟から4号棟	福利厚生用	建物、建物附属設備	盛岡市	3,682,213
緑ヶ丘宿舍1号棟から4号棟附設物置(1~4番用)	福利厚生用	建物	盛岡市	655,656
合計				4,337,869

(2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が業務実績に比べ、50%以上低下していることから、減損会計基準「第3 減損の兆候」2

(1)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

建物である緑ヶ丘宿舍1号棟から4号棟に附帯している建物附属設備である給水設備等が一体として使用されているため。

(4) 「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価額の回復の見込みがあると認められる根拠

当該建物については、入居者数は減少しているものの、その全部について、使用する合理的な使用計画を有し、保守管理も計画的に行われており、今後の使用が見込まれるため減損を認識しない。

. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為は以下のとおりである。

単位:円

契約内容	契約金額
農学部閉鎖系温室新営工事	47,145,000
工学部7号館等電気設備改修工事	7,140,000
人文社会科学部1号館等耐震補強設計業務	4,725,000

. 重要な後発事象

該当する事項はない。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

単位：円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,834,907,367	727,832,686	518,075,716	15,044,664,337	2,742,891,683	879,102,040	1,512,811	0	1,512,811	12,300,259,843	
	構築物	1,003,734,647	454,984,100	1,100,302	1,457,618,445	427,403,943	110,665,350	7,582,788	0	7,582,788	1,022,631,714	
	船舶	100,000	0	0	100,000	99,999	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	309,283,772	0	0	309,283,772	236,930,455	43,753,759	0	0	0	72,353,317	
	計	16,148,025,786	1,182,816,786	519,176,018	16,811,666,554	3,407,326,080	1,033,521,149	9,095,599	0	9,095,599	13,395,244,875	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	184,035,784	58,083,114	0	242,118,898	17,758,057	11,582,696	0	0	0	224,360,841	
	構築物	66,769,302	31,714,723	0	98,484,025	6,812,978	4,345,188	0	0	0	91,671,047	
	工具器具備品	2,115,560,982	248,753,386	14,729,109	2,349,585,259	1,131,149,791	425,625,002	0	0	0	1,218,435,468	
	図書	3,608,285,969	39,076,186	12,075,923	3,635,286,232	0	0	0	0	0	3,635,286,232	
	車両運搬具	59,096,520	0	0	59,096,520	41,280,728	13,854,763	0	0	0	17,815,792	
	計	6,033,748,557	377,627,409	26,805,032	6,384,570,934	1,197,001,554	455,407,649	0	0	0	5,187,569,380	
非償却資産	土地	38,577,307,689	0	15,724,928	38,561,582,761	0	0	0	0	0	38,561,582,761	
	美術品・收藏品	85,959,903	0	0	85,959,903	0	0	0	0	0	85,959,903	
	計	38,663,267,592	0	15,724,928	38,647,542,664	0	0	0	0	0	38,647,542,664	
有形固定資産 合計	土地	38,577,307,689	0	15,724,928	38,561,582,761	0	0	0	0	0	38,561,582,761	
	建物	15,018,943,151	785,915,800	518,075,716	15,286,783,235	2,760,649,740	890,684,736	1,512,811	0	1,512,811	12,524,620,684	
	構築物	1,070,503,949	486,698,823	1,100,302	1,556,102,470	434,216,921	115,010,538	7,582,788	0	7,582,788	1,114,302,761	
	工具器具備品	2,424,844,754	248,753,386	14,729,109	2,658,869,031	1,368,080,246	469,378,761	0	0	0	1,290,788,785	
	図書	3,608,285,969	39,076,186	12,075,923	3,635,286,232	0	0	0	0	0	3,635,286,232	
	美術品・收藏品	85,959,903	0	0	85,959,903	0	0	0	0	0	85,959,903	
	船舶	100,000	0	0	100,000	99,999	0	0	0	0	1	
	車両運搬具	59,096,520	0	0	59,096,520	41,280,728	13,854,763	0	0	0	17,815,792	
	計	60,845,041,935	1,560,444,195	561,705,978	61,843,780,152	4,604,327,634	1,488,928,798	9,095,599	0	9,095,599	57,230,356,919	

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

単位：円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
無形固定資産 合計	特許権	2,114,202	1,917,629	0	4,031,831	848,623	364,139	0	0	0	3,183,208	
	ソフトウェア	104,928,902	27,007,312	14,530,600	117,405,614	56,330,713	20,046,777	0	0	0	61,074,901	
	電話加入権	1,876,000	0	0	1,876,000	0	0	1,474,000	0	1,474,000	402,000	
	特許権仮勘定	26,841,561	20,257,197	3,744,249	43,354,509	0	0	0	0	0	43,354,509	
	計	135,760,665	49,182,138	18,274,849	166,667,954	57,179,336	20,410,916	1,474,000	0	1,474,000	108,014,618	
その他の資産	投資有価証券	100,241,342	150,150,000	50,107,862	200,283,480	0	0	0	0	0	200,283,480	
	長期貸付金	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	
	計	101,241,342	151,150,000	50,107,862	202,283,480	0	0	0	0	0	202,283,480	
総合計	61,082,043,942	1,760,776,333	630,088,689	62,212,731,586	4,661,506,970	1,509,339,714	10,569,599	0	10,569,599	57,540,655,017		

(注)1. 有形固定資産(特定償却資産)について、建物の当期減少額及び構築物の当期増加額のうち412,888,514円は平成18年度に勘定科目を建物から構築物に訂正したことによるものである。

(2) たな卸資産の明細

単位:円

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯	ハイウェイカード	17,300	0	0	17,300	0	0
蔵	切 手	113,060	1,005,200	0	981,030	0	137,230
品	重 油	3,987,340	56,056,283	0	55,367,747	0	4,675,876
	合 計	4,117,700	57,061,483	0	56,366,077	0	4,813,106

(3) 無償使用国有財産等の明細

単位：円

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の額	摘要
土地	道路	岩手県盛岡市上田三丁目	3.8	PCCP-P-SSケーブル外	2,580	架空地線外
		岩手県岩手郡雫石町御明神大石野	22.1	塩ビ管、集水柵、排水柵	7,451	屋外排水設備
		岩手県岩手郡滝沢村字巣子	47.0	H.P 1.050	31,950	灌漑用水管
	駐車場敷地	岩手県盛岡市上田三丁目	18.4m ²	マンホール及びビュ-ム管	90,068	屋外排水設備
	山林	秋田県鹿角市十和田大湯	5,002.6m ²		3,000	牧柵敷地
	宿舎駐車場	岩手県盛岡市青山四丁目	29台		1,707,984	青山住宅第一地区外
	小計				1,843,033	
建物	宿舎	岩手県盛岡市青山四丁目	34戸		22,859,796	青山住宅第一地区外
	小計				22,859,796	
合計					24,702,829	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

単位:円

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券(2年) 第238回	50,035,000	50,000,000	50,010,932	0	
貸借対照表 計上額				50,010,932		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

単位:円

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券(5年) 第51回	50,230,000	50,000,000	50,165,293	0	
	利付国庫債券(2年) 第244回003	50,010,000	50,000,000	50,005,579	0	
	利付国庫債券(2年) 第244回004	50,010,000	50,000,000	50,005,579	0	
	利付国庫債券(5年) 第56回	50,130,000	50,000,000	50,107,029	0	
	計	200,380,000	200,000,000	200,283,480	0	
貸借対照表 計上額				200,283,480		

(5) 長期貸付金の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金 法科大学院進学者地 域貢献奨学金貸与	1,000,000	1,000,000	0	0	2,000,000	
計	1,000,000	1,000,000	0	0	2,000,000	

(6) - 1 引当金の明細

単位:円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,730,063	0	0	1,730,063	
合計	0	1,730,063	0	0	1,730,063	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はない。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,873,166	491,833	3,279,466	8,085,533	
退職一時金に係る債務	10,873,166	491,833	3,279,466	8,085,533	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未確認数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	10,873,166	491,833	3,279,466	8,085,533	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

単位：円

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	54,393,560,475	0	7,862,464	54,385,698,011	(注)1
	計	54,393,560,475	0	7,862,464	54,385,698,011	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	35,712,350	0	0	35,712,350	
	施設費	105,558,495	678,844,552	0	784,403,047	(注)2
	運営費交付金	0	0	0	0	
	授業料	186,324	0	0	186,324	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	91,083,720	0	91,083,720	(注)3
	資産除売却差額	-9,695,613	0	106,287,504	-115,983,117	(注)4
	計	131,761,556	769,928,272	106,287,504	795,402,324	
	損益外減価償却累計額	-2,398,200,364	-1,033,521,149	-24,395,433	-3,407,326,080	(注)5
	損益外減損損失累計額	0	-10,569,599	0	-10,569,599	(注)6
	差引計	-2,266,438,808	-274,162,476	81,892,071	-2,622,493,355	

(注)

1. 資本金における政府出資金の当期減少額は土地の売却によるものである。
2. 資本剰余金における施設費の当期増加額は施設費を財源に固定資産を取得したものである。
3. 資本剰余金における目的積立金の当期増加額は目的積立金を財源に固定資産を取得したものである。
4. 資本剰余金における資産除売却差額の当期減少額は現物出資された固定資産の除却によるものである。
5. 資本剰余金における損益外減価償却累計額の当期減少額は現物出資された固定資産の除却によるものである。
6. 資本剰余金における損益外減損損失累計額の当期減少額は固定資産の減損によるものである。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	45,834,011	0	0	45,834,011	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・環境整備充実目的積立金)	367,821,889	169,929,312	99,960,000	437,791,201	
計	413,655,900	169,929,312	99,960,000	483,625,212	

(注)1. 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものである。

(注)2. 当期減少額は、「(8) - 2 目的積立金の取崩し明細」に記載している。

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

単位：円

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・環境整備充実目的積立金	8,876,280	費用の発生
	計	8,876,280	
その他	教育研究・環境整備充実目的積立金	91,083,720	資産の購入
	計	91,083,720	
合 計		99,960,000	

「その他」には、目的積立金による固定資産購入額(資本剰余金への振替額)を記載している。

(9) 業務費及び一般管理費の明細

単位:円

教育経費		
消耗品費	112,708,526	
備品費	20,979,725	
印刷製本費	38,891,656	
水道光熱費	153,848,534	
旅費交通費	45,196,255	
通信運搬費	13,433,238	
賃借料	13,256,493	
車両燃料費	2,358,418	
保守費	15,379,463	
修繕費	164,336,085	
損害保険料	563,141	
広告宣伝費	12,883,395	
行事費	8,832,074	
諸会費	1,169,137	
会議費等	52,262	
報酬・委託・手数料	320,880,182	
奨学費	210,987,347	
減価償却費	48,893,563	
貸倒損失	5,104,200	
雑費	3,090,307	1,192,844,001
研究経費		
消耗品費	285,860,338	
備品費	82,896,043	
印刷製本費	9,365,372	
水道光熱費	52,335,027	
旅費交通費	140,505,984	
通信運搬費	4,703,869	
賃借料	13,358,454	
車両燃料費	368,933	
保守費	5,978,346	
修繕費	36,747,045	
損害保険料	555,760	
広告宣伝費	631,440	
行事費	4,094,973	
諸会費	7,077,215	
会議費等	94,049	
報酬・委託・手数料	48,939,759	
減価償却費	216,921,423	
雑費	3,239,939	913,673,969
教育研究支援経費		
消耗品費	20,652,537	
備品費	3,294,879	
印刷製本費	3,353,072	
水道光熱費	11,316,527	
旅費交通費	7,112,802	
通信運搬費	6,340,678	
賃借料	15,198,532	
車両燃料費	2,667	
保守費	14,037,692	
修繕費	8,266,180	
損害保険料	9,563	
広告宣伝費	808,361	
行事費	1,813,513	

諸会費		626,708	
会議費等		667,601	
報酬・委託・手数料		21,871,674	
減価償却費		112,022,654	
図書費		73,316,762	
雑費		549,280	301,261,682
受託研究費等			656,372,115
受託事業費等			104,064,244
役員人件費			
報酬		61,366,470	
賞与		24,543,918	
法定福利費		7,722,535	93,632,923
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,193,258,247		
賞与	1,313,950,950		
退職給付費用	502,458,380		
法定福利費	567,529,419	5,577,196,996	
非常勤教員給与			
給料	143,676,740		
賞与	9,002,572		
退職給付費用	739,700		
法定福利費	4,173,409	157,592,421	5,734,789,417
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,226,743,435		
賞与	447,643,744		
退職給付費用	337,520,209		
法定福利費	219,027,102	2,230,934,490	
非常勤職員給与			
給与	265,629,025		
賞与	29,501,406		
賞与引当金繰入額	1,281,552		
退職給付費用	1,501,950		
法定福利費	29,118,361	327,032,294	2,557,966,784
一般管理費			
消耗品費		79,476,800	
備品費		28,059,957	
印刷製本費		24,329,581	
水道光熱費		73,002,818	
旅費交通費		41,398,307	
通信運搬費		14,078,519	
賃借料		17,546,793	
車両燃料費		2,725,554	
福利厚生費		10,661,587	
保守費		50,038,426	
修繕費		179,929,454	
損害保険料		8,096,990	
広告宣伝費		20,442,123	
行事費		3,151,796	
諸会費		6,679,590	
会議費等		955,653	
報酬・委託・手数料		144,879,916	
租税公課		23,416,770	
減価償却費		57,475,641	
雑費		21,898,324	808,244,599

(注)

1. 受託研究費等には37,540,737円、受託事業費には2,964,547円の減価償却費が含まれている。
2. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

単位:円

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小 計	
平成16年度	329,424,062	0	0	0	0	0	329,424,062
平成17年度	255,234,903	0	3,478,930	0	0	3,478,930	251,755,973
平成18年度	0	7,384,385,000	7,178,003,896	30,578,835	0	7,208,582,731	175,802,269
合 計	584,658,965	7,384,385,000	7,181,482,826	30,578,835	0	7,212,061,661	756,982,304

(10) - 2 運営費交付金収益

単位:円

業務等区分	平成16年度 交付分	平成17年度 交付分	平成18年度 交付分	合計
期 間 進 行 基 準	0	0	6,296,832,000	6,296,832,000
成 果 進 行 基 準	0	3,478,930	34,895,142	38,374,072
費 用 進 行 基 準	0	0	846,276,754	846,276,754
合 計	0	3,478,930	7,178,003,896	7,181,482,826

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

単位:円

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	128,147,750	0	0	128,147,750	アスベスト対策事業
国立大学法人施設整備費補助金	729,227,000	0	643,886,797	85,340,203	加賀野(附小)校舎改修
国立大学財務・経営センター施設 費交付金	42,000,000	0	34,957,755	7,042,245	営繕事業
合 計	899,374,750	0	678,844,552	220,530,198	

(11) - 2 補助金等の明細

単位:円

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見 返補助金等	資 産 見 返 補 助 金 等	資本剰余金	長期預り補助 金等	収益計上	
産学官連携促進事 業費補助金	92,500,000	0	7,003,500	0	0	85,496,500	文部科学省
現代的教育ニーズ 取組支援プログラム	12,842,000	0	1,854,521	0	0	10,987,479	「知的財産 教育」
大学教育の国際化 推進プログラム	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
産学官連携促進事 業費補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	岩手県
現代的教育ニーズ 取組支援プログラム	18,619,000	0	2,606,190	0	0	16,012,810	「教養教育の 再構築」
地域イノベーション 創出事業	15,000,000	0	4,305,000	0	0	10,695,000	
合 計	143,961,000	0	15,769,211	0	0	128,191,789	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

単位:円、人

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(84,750,388)	[6]	(0)	[0]
		84,750,388	6	0	0
	非常勤	(0)	[0]	(0)	[0]
		1,160,000	1	0	0
	計	(84,750,388)	[6]	(0)	[0]
		85,910,388	7	0	0
教職員	常 勤	(6,181,596,376)	[824]	(839,978,589)	[37]
		6,181,596,376	824	839,978,589	37
	非常勤	(0)	[0]	(0)	[0]
		447,809,743	504	1,749,817	21
	計	(6,181,596,376)	[824]	(839,978,589)	[37]
		6,629,406,119	1,328	841,728,406	58
合 計	常 勤	(6,266,346,764)	[830]	(839,978,589)	[37]
		6,266,346,764	830	839,978,589	37
	非常勤	(0)	[0]	(0)	[0]
		448,969,743	505	1,749,817	21
	計	(6,266,346,764)	[830]	(839,978,589)	[37]
		6,715,316,507	1,335	841,728,406	58

(注)

- 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
国立大学法人岩手大学役員報酬規則、国立大学法人岩手大学職員給与規則、国立大学法人岩手大学職員退職手当規則に基づいている。
- 支給人員は、年間平均支給人員を記載している。
- 上記明細には、法定福利費(役員分 7,722,535円、教職員分 819,848,291円)、賞与引当金繰入額1,281,552円、退職給付引当金繰入額 491,833円が含まれていない。
- 上記明細には、受託研究費等及び受託事業費等として計上している人件費 122,296,390円が含まれていない。
- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一事業であるため、セグメント情報の開示について、該当事項はない。

(14) 寄附金の明細

単位:円

区 分	当期受入(円)	件 数	摘 要			
			期首残高	寄附金収益	資産見返寄附金	期末残高
全 学	171,708,647	213	293,273,815	154,190,466	6,703,221	304,088,775
合 計	171,708,647	213	293,273,815	154,190,466	6,703,221	304,088,775

注)上記寄附金収益については、少額備品寄附受入に係る分29,172,144円が含まれていない。

(15) 受託研究の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	3,198,830	407,368,172	405,686,620	4,880,382
合 計	3,198,830	407,368,172	405,686,620	4,880,382

注) 当期受入額のうち34,000,577円は未収である。

(16) 共同研究の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	24,428,038	276,993,423	250,685,495	50,735,966
合 計	24,428,038	276,993,423	250,685,495	50,735,966

注) 当期受入額のうち20,594,438円は未収である。

(17) 受託事業等の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	63,720	104,095,337	104,064,244	94,813
合 計	63,720	104,095,337	104,064,244	94,813

注) 当期受入額のうち8,005,337円は未収である。

(18) 科学研究費補助金の明細

単位:円

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(33,400,000) 0	5	
基盤研究(S)	(5,900,000) 1,770,000	1	
基盤研究(A)	(7,800,000) 2,340,000	1	
基盤研究(B)	(73,610,000) 10,200,000	23	
基盤研究(C)	(71,300,000) 0	56	
萌芽研究	(10,400,000) 0	7	
若手研究(スタートアップ)	(2,810,000) 0	2	
若手研究(A)	(10,700,000) 3,210,000	1	
若手研究(B)	(27,781,740) 0	25	
特別研究員奨励費	(7,415,608) 0	13	
奨励研究	(6,500,000) 0	11	
基盤研究(A)	(3,300,000) 0	3	分担金
基盤研究(B)	(1,850,000) 0	5	分担金
基盤研究(C)	(600,000) 0	3	分担金
特別研究員奨励費	(900,000) 0	1	経理委任分
厚生労働科学研究費補助金	(13,000,000) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(4,000,000) 0	2	分担金
産業技術研究助成事業助成金	(19,500,000) 5,850,000	1	
研究拠点形成費等補助金	(80,130,000) 0	1	
研究拠点形成費等補助金	(5,150,000) 0	2	分担金
合 計	(386,047,348) 23,370,000	164	

下段には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載している。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(19)-1 現金及び預金の明細

区 分	金 額 (円)
現 金	8,185,955
普 通 預 金	2,882,483,450
郵 便 振 替 口 座	652,882,091
合 計	3,543,551,496

(19)-2 資産見返運営費交付金等の明細

区 分	金 額 (円)
建 物	217,253,148
構 築 物	88,332,511
工 具 器 具 備 品	326,363,478
図 書	92,878,260
車 両 運 搬 具	5,436,080
特 許 権	3,183,208
ソ フ ト ウ ェ ア	42,524,681
合 計	775,971,366

(19)-3 資産見返物品受贈額の明細

区 分	金 額 (円)
工 具 器 具 備 品	327,164,219
図 書	3,506,902,865
車 両 運 搬 具	12,379,712
ソ フ ト ウ ェ ア	18,550,220
合 計	3,864,997,016

(19)-4 未払金の明細

区 分	金 額 (円)
退 職 金 未 払 金	843,683,628
リ ー ス 未 払 金	119,536,429
そ の 他 の 未 払 金	1,069,700,162
合 計	2,032,920,219